

一 般 質 問

質問 1 生活排水処理事業について



国枝 利樹 議員

生活排水処理については、公共下水道を凍結し高度処理型合併浄化槽の設置を補助事業として進めてきました。しかしながら、依然として汚水処理人口普及率は県下の中でも下から4番目と低いままであります。早期の汚水処理人口100%に向けた今後の事業の進め方について、お尋ねします。

答弁 (町長)

県内他市町村に比べ、まだまだ低い数値であるため、普及率の向上に向け、事業を積極的に推進していく必要があると考え、第六次総合計画における目標値でもある「令和7年度までに汚水処理人口普及率90%達成」を目標に、また最終目標100%に向け、引き続き「高度処理型合併浄化槽設置整備事業」を継続してまいります。

質問 2 消防団員の確保について

全国的に消防団員の確保について苦慮されている報道等がされていますが、当町においても同じような傾向であり、現団員や区長さんなどが苦勞して団員確保をされております。団員確保に向けて、団員報酬や出動手当の増額など考えられますが、どのような取組をお考えでしょうか、お伺いします。

答弁 (総務部長)

消防団員の方々に地域防災の要として継続的に活動して頂くためにも、団員報酬の増額や消防団員のマイカー共済への加入など処遇改善については、消防団員の現状や今後の社会情勢、地方交付税額算入額単価の基準を踏まえたうえで、消防団や関係者と協議を進めながら、見直しに向けて検討したいと考えています。

質問1 超高齢社会の中で、高齢者が生きがいをもてる街づくりについて



宇野 等 議員

- ① 中心市街地の活性化の中でコミュニティーの形成と公共交通の果たす役割について
 - ② 地域福祉の充実を図る中で、自立支援体制の仕組みづくりについて
 - ③ 生涯現役であり続けながら経験を次世代へ伝える継承体制のお考えとこれに併せた町長の言われる大野町らしい「福祉と教育」の一体化したコミュニティーの形成について
- 以上をお伺いします。

答弁 (町長)

- ① 今年度改修の「地域交流施設 大野のわかか」を地域コミュニティー形成の社会実験として、高齢者のサロンや子育て世代が集う同世代のコミュニケーションの場、高齢者の方がこれまで培ってこられた知恵や技術を次世代に伝える学びの場などとしての活用を運営方法も含めて行ってまいります。また、「NPO法人くろの」など地域交流活動や名鉄廃線敷での自転車歩行者道整備、地域住民による廃線敷の植栽管理など高齢者の方が地域や世代間の交流を通じて「生きがい」や「やりがい」を感じ、外出したいと思えるコミュニティーを創出し、中心市街地の活性化につなげていきたいと考えています。

そして、高齢者の方々が、今まで暮らしてきた地域で安心感や生きがいを持って暮らし続けるために、既存の公共交通ネットワークの他に住民の新たなニーズに対応するため、新病院開院に伴う移動手段の確保や、NPO等が主体となった取組への支援など、まちづくりと連携した地域公共交通の整備を検討してまいります。

- ② 自立支援体制の確立としては、小学校区を単位とした「支えあいの会」の設置であります。地域のつながりの再構築を図り、高齢者が地域のなかで自らの知識と経験を生かし、積極的な役割を果たしていくため、老人クラブ活動や生涯学習の機会の充実、就労やボランティアなどによる生きがいくくりとしての社会参加の促進などにより、高齢者自身が地域づくりに参加し、活躍できるように支援するとともに、町としての体制整備を機構改革で考えています。
- ③ 地域の人材、特に経験豊富で高い知識を有する高齢者の方々などの人材と学校のニーズとのマッチングを地域学校協働活動における地域と学校の双方向の取組の中で、活躍の場が提供できる仕組みづくりを考えてまいります。そして、大野町らしい「福祉と教育」については、地域学校協働活動を進めていく中で、一体化へつなげたいと考えています。

質問 1 デマンドタクシーの定期券発行について



野村 光宣 議員

制度創設以来、数々の制度改正を実施され、より利用しやすくなり、なかなか予約が取りづらい状況となっている中で、黒タクシーを臨時的にデマンドタクシーとして増便しておられますが、さらなる利用しやすく、また利用頻度の高い高齢者に優しい“定期券”制度を導入したらどうか、お伺いします。

答弁 (総務部長)

ひとりでも多くの方に公平にご利用いただけるように、現在取り組んでいます混雑時の増便対応などの運行体制の充実を図ることを重点的に取り組む中で、定期券制度や回数券制度、キャッシュレス決済制度の導入などの利便性向上や、はじめてご利用になる方など、様々な世代の方、ひとりでも多くの方に、快適にご利用していただくためのきっかけづくりとなる施策の展開などを、包括的に取り組んでまいりたいと考えています。

質問 1 温暖化対策について



ひろせ 一彦 議員

SDGsの理念に基づいた循環型社会に向けて3R運動を促進し、皆に意識改革を促すために「大野町プラスチックごみゼロ宣言」、併せて「二酸化炭素排出量ゼロ宣言」を発出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

答弁 (町長)

環境負荷のゼロを目標とする宣言を行うことも有効な手段の1つと考えていますが、まずは「エコタウンおおの基本計画（後期計画）」に基づく環境ビジョン実現に向けた「温室効果ガスの排出抑制」「資源の有効活用」「自然と調和した生活環境の保全」の3つの施策を展開しつつ、環境教育・環境学習を実施し、エコ（環境にやさしい）啓発に努めてまいりと考えています。

質問 2 使用済み紙おむつの処分について

保育士や保護者の負担軽減の観点から使用済み紙おむつについて、認定こども園での回収・処分する方式に変更していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

答弁 (民生部長)

衛生面については、使用済み紙おむつは直ちに専用容器に廃棄することが望ましいと考え、今後は保護者の皆様の負担軽減と、そして衛生管理面に配慮し、現場の意見も聞きながら、公立認定こども園での使用済み紙おむつの回収に向けて、具体的な実施方法を検討してまいります。

質問1 学校教育 ICT化の現状と今後の活用について



宇佐美 みやこ 議員

『誰一人とりのこすことのない教育』を掲げ、国が進める『GIGA スクール構想』を受けて、大野町では、近隣市町より早く、校内通信ネットワーク整備や児童生徒に一人一台タブレット端末等の整備が完了し、昨年12月からタブレット端末を活用した授業が進められています。その現状と今後の活用についてお伺いします。

答弁（教育長）

現在、検索機能を用いた調べ学習をはじめ、学習ドリルソフト（eライブラリ）の活用や、体育で自分の演技を動画で撮影し振り返りを行うなど、タブレットを活用した授業を、日々実践しております。また各家庭と学校をつないで「オンライン朝の会」を行ってから登校し、1時間目の授業からスタートした学校もあります。

今後の活用につきましては、まず「デジタル教科書」の積極的な活用です。国が進める「学習者用デジタル教科書普及事業」への参加申請を行い、来年度は4校で先行導入予定であります。

ただし、全てのものがデジタルにとって変わるわけではありません。現在、紙媒体による指導や電子媒体による指導がどれだけ児童・生徒の学力向上に役立つか、その割合はどの程度が最も効果的なのかなど検証結果が待たれています。電子媒体の方向に振り幅が大きい教育界ですが、冷静な対応をしていく必要があります。当面は当町においても両方を併用する指導をしていくことになると考えています。

質問 1 ひきこもり対策について



井上 保子 議員

地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止を目指すためにも、相談者の年齢・性別・障がいの有無にかかわらず相談可能な体制を構築し、「ひきこもり」対策に取り組むべきと思います。

そこで、大野町でのひきこもり状態にある方の実態とひきこもり相談の現状及び今後の取組について、お考えをお伺いします。

答弁 (民生部長)

全国のひきこもり者数の推計値や町の不登校状態にある児童・生徒数から推測しますと、町内にも「ひきこもりの方」や「ひきこもりでお悩みのご家族」もかなりおられると考えています。

相談体制につきましては、外部の精神保健福祉士による「心の健康相談」、障がい者の相談支援専門員による「障がい者巡回相談」を実施し、また基幹相談支援センターで町職員の精神保健福祉士や保健師による相談窓口を随時開設しています。そして、必要に応じ、家庭訪問を行い、岐阜県ひきこもり地域支援センターと連携し、相談内容に応じて必要な支援をしています。

今後の取組に関しましては、ひきこもりの長期化による当事者やご家族の高齢化など多様化する問題に対応するため、来年度から機構改革により、新たに福祉課で相談窓口を一本化し、町民の皆様が相談しやすい体制を整えると同時に、担当課だけでなく、民生・児童委員の方をはじめとする地域の方からの情報収集に努め、岐阜県ひきこもり地域支援センターや保健所など関係機関とも情報共有して問題解決に取り組んでまいりたいと考えています。